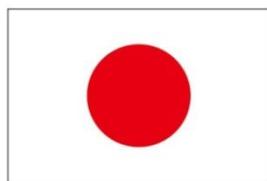


第 13 回 ODA 評価ワークショップ

2015 年 12 月 9 日～10 日

東京



**From
the People of Japan**



【開会セッション】



(濱地雅一外務大臣政務官による開会の挨拶)



(廣野良吉議長)

【全体セッション（議題1）】



(村岡敬一 外務省大臣官房 ODA 評価室室長
(発表-1))



(ロランド・トゥンパラン フィリピン国家経済開発庁次官
(発表-2))



【全体セッション（議題2）】



(アルナセラム・ラサパン アジア太平洋評価協会
会長(発表-3))



(ハンス・ラングレン OECD/DAC 事務局評価課長
(発表-4))





【分科会-1（議題3）】



(正木 朋也 国際協力機構評価部国際協力
専門員(発表-5))



(鳴谷 哲 国際協力機構評価部次長(発表-6))



【分科会-2（議題4）】



(遠藤 功 公益財団法人地球環境戦略研究機関
主任研究員(発表-7))



(レドゥア・ヴァカロマ フィジー財務省 ODA
ユニット長(発表-8))



【全体セッション（議題5）】



(インドラン・ナイダー 国連開発計画評価部長
(発表-9))



(源 由理子 明治大学教授・日本評価学会副会長
(発表-10))





【閉会セッション】



目次

プログラム	1
濱地雅一外務大臣政務官による開会の挨拶	3
議長サマリー	5
発表要旨	8
モデレーター／発表者プロフィール	13
参加者リスト	16
略語一覧	19

プログラム

12月9日(水) 三田共用会議所	
(9:30 開場) 10:00-10:40	<p>【開会セッション】(第4特別会議室)</p> <p>1. 議長開会の辞: 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授・アジア太平洋評価協会前会長</p> <p>2. 開会の挨拶: 濱地 雅一 外務大臣政務官</p> <p>3. 記念撮影, 歓談</p>
10:40-10:50	休憩
10:50-11:00 11:00-12:30	<p>ワークショップの概要, スケジュール説明</p> <p>【全体セッション】(第4特別会議室) 司会: 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授・アジア太平洋評価協会前会長</p> <p>議題1: 開発協力における評価のフィードバックメカニズム</p> <p>【発表-1】「ODAの政策・事業レベルの評価と評価結果のフィードバックメカニズム」 発表者: 村岡 敬一 外務省大臣官房 ODA 評価室室長</p> <p>【発表-2】「フィリピンにおける評価政策フレームワーク: エビデンスに基づく意思決定の支援」 発表者: ロランド・トゥンパラシ フィリピン国家経済開発庁次官</p> <p>【議論】 コメンテーター: ラル・バハドゥール・クハトリ ネパール財務省経済協力調整局日本担当課長</p>
12:30-13:30	昼食(三田ルーム)
13:30-15:00	<p>【全体セッション】(第4特別会議室) 司会: 湊 直信 国際大学 客員教授・日本評価学会 理事</p> <p>議題2: 評価能力の開発・向上と評価におけるオーナーシップ</p> <p>【発表-3】「評価能力の開発(ECD)に関するパートナー国のオーナーシップと戦略」 発表者: アルナセラム・ラサパン アジア太平洋評価協会会長</p> <p>【発表-4】「評価能力の開発と強化」 発表者: ハンス・ラングレン OECD/DAC 事務局評価課長</p> <p>【議論】 コメンテーター: バンチョン・アモンチーウィン タイ国際開発協力機構計画・モニタリング部長</p>
15:00-15:20	コーヒーブレイク(4階談話室)

15:20-16:50	<p>【分科会-1】(A・B 会議室) 司会:村岡 敬一 外務省大臣官房 ODA 評価室室長</p> <p>議題 3:エビデンスに基づく政策策定のためのインパクト評価の活用</p> <p>【発表-5】「エビデンスに基づく実践 - 基礎と国際潮流 -」 発表者:正木 朋也 国際協力機構評価部国際協力専門員</p> <p>【発表-6】「インパクト評価 - ケーススタディ -」 発表者:鳴谷 哲 国際協力機構評価部次長</p> <p>【議論】 コメンテーター:ハンス・ラングレン OECD/DAC 事務局評価課長, ロランド・トゥンパラン フィリピン国家経済開発庁次官</p>
15:20-16:50	<p>【分科会-2】(D・E 会議室) 司会:湊 直信 国際大学客員教授・日本評価学会理事</p> <p>議題 4:環境・気候変動プロジェクトの評価</p> <p>【発表-7】「気候変動対策の開発計画への主流化」 発表者:遠藤 功 公益財団法人地球環境戦略研究機関主任研究員</p> <p>【発表-8】「フィジーにおける環境・気候変動プロジェクトの評価」 発表者:レドゥア・ヴァカロロマ フィジー財務省 ODA ユニット長</p> <p>【議論】 コメンテーター:廣野 良吉 成蹊大学名誉教授・アジア太平洋評価協会前会長</p>
17:30-19:30	懇親会(三田ルーム)

12月10日(木) 三田共用会議所	
(9:30 開場) 10:00-11:30	<p>【全体セッション】(第4特別会議室) 司会:廣野 良吉 成蹊大学 名誉教授・アジア太平洋評価協会前会長</p> <p>議題 5:SDGs 達成に向けた評価の新たな課題</p> <p>【発表-9】「SDGs 達成に向けた UNDP の役割」 発表者:インドラン・ナイドー 国連開発計画評価部長</p> <p>【発表-10】「SDGs における変革型評価の適用とその課題」 発表者:源 由理子 明治大学教授・日本評価学会副会長</p> <p>【議論】 コメンテーター:西野 恭子 国際協力機構評価部部長</p>
11:30-11:45	コーヒーブレイク(4階談話室)
11:45-12:15	<p>【閉会セッション】(第4特別会議室)</p> <p>1. 議長サマリー:廣野 良吉 成蹊大学名誉教授・アジア太平洋評価協会前会長 2. 閉会の挨拶:豊田 欣吾 外務省国際協力局審議官</p>

濱地雅一外務大臣政務官による開会の挨拶 第13回 ODA 評価ワークショップ

外務大臣政務官の濱地雅一です。今回、ODA 評価ワークショップを東京で開催できることは、私にとって大きな喜びであり、皆様の御出席に感謝いたします。

ODA は国際社会の平和と安定及び繁栄に資する重要なツールであり、多様化、複雑化、広範化する開発課題の解決に向け、日本としても幅広い分野で ODA を積極的・戦略的に活用してきています。他方、ODA は国民の税金を原資とするものであり、持続的に開発協力を実施していくためには、ドナー・パートナー双方の国民の理解と支持を得ることが不可欠です。その意味で、ODA 評価は実施と表裏一体であり、ODA の発展と共に発展していくべきものです。

日本は 2001 年より、これまで 12 回の ODA 評価ワークショップを開催し、参加者が相互に学び合うことを通じて、アジア・大洋州諸国における ODA 評価に関する理解の促進や能力強化の一助としてきました。この地域で初めての評価ネットワークとなる、アジア太平洋評価協会 APEA (Asia Pacific Evaluation Association) は 2012 年に設立されたものです。本日ここでこのように APEA やアジア・大洋州諸国の皆様と共にワークショップを開催できることをうれしく思っています。

2015 年の開発協力分野における評価の世界は、国際社会、日本にとっても節目となる年でした。

本年 9 月、国連総会で「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。このアジェンダには、あらゆるステークホルダーが役割を果たすグローバル・パートナーシップの重要性が盛り込まれ、国際社会が 2030 年までに貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するために取り組むべき共通課題が示されました。各国主導で行われる正確かつ証拠に基づく評価、そしてデータに導かれたフォローアップとレビューの枠組みが、実施にあたり不可欠である旨言及されています。同時に、パートナー国における評価事業の強化をはじめ能力拡大の必要性も指摘されています。

また、本年 2 月、ODA 政策の根幹をなしてきた ODA 大綱が改定され、開発協力大綱が閣議決定されました。開発協力大綱においては、開発協力の効果・効率性の向上に加え、国民への説明責任を果たす観点からも評価が重要であり、評価結果を政策決定過程や事業実施に適切にフィードバックするという、評価の重要性が明記されています。日本においても評価への取組も発展させていかなければなりません。

更に、2015 年は国際評価年です。開発政策や事業の評価やモニタリングに対する国際社会の関心が高まる中、年間を通じて多くのイベントが開催されており、評価がパートナー国自身による国家の開発政策の策定や実施において有用なツールとなることがますます期待されています。

す。日本は DAC 内の組織である EvalNet (エバルネット) 等の国際社会の動きと協力しながら、評価の発展に貢献したいと考えています。また本ワークショップについても、国際評価年の締めくりとなるイベントとして、その一助となることを期待しています。

本年のワークショップにおいてはこういった動きを捉えながら、ODA 評価に係る最新の取組や、2030 年を目指した持続可能な開発目標達成に向けた評価、さらにアジア・大洋州諸国の関心が高い環境・気候変動などにつき議論が行われる予定です。

このワークショップでは、御参加の皆様による活発な意見交換が行われ、アジア・大洋州諸国における評価の取組、さらには評価ネットワークの強化に寄与することを心から祈念し、開会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

議長サマリー
第13回 ODA 評価ワークショップ
2015年12月9日～10日，東京

2015年12月9日～10日に東京において、日本国政府による第13回 ODA 評価ワークショップが開催された。

1. 開会セッション

議長を務める廣野良吉成蹊大学名誉教授・アジア太平洋評価協会前会長が開会の辞を述べた。続いて、濱地雅一外務大臣政務官が開会の挨拶を行い、ワークショップの全ての参加者に対し感謝の意を述べた。

2. 議題1（全体セッション）：開発協力における評価のフィードバックメカニズム

議題1では、村岡敬一外務省大臣官房 ODA 評価室室長と、ロランド・トゥンパラン・フィリピン国家経済開発庁次官が、開発協力において、より良いフィードバックメカニズムを構築するための取組と課題についての発表を行った。発表に続いて、コメンテーターのラル・バハドゥール・クハトリ・ネパール財務省経済協力調整局日本担当課長はさらに、個別/主観評価のために複数のステークホルダーを導く必要性を強調した。廣野良吉議長が司会を務め、議論が行われた。

議論の主要な論点は、以下の通りであった。

- 1) エビデンスに基づく政策策定に資する評価と評価フレームワークの重要性
- 2) 評価の独立性及びそのためのモニタリングと評価の仕組みを整備することの重要性
- 3) 業績連動型予算編成と、年間予算の一定比率を評価のために充てるための法整備あるいは配分の必要性
- 4) パートナー国における、評価のオーナーシップ強化と評価能力の開発のために、合同評価を通じてパートナー国の視点を組み入れること

発表に続く議論の中では、多くのパートナー国が直面している幾つかの課題、例えば政策、プログラム、プロジェクトのアウトカムの測定に関わる情報収集についてなど、重要な論点が参加者から提起された。この課題の解決に関しては、日本が行っている三角協力の仕組みは有用であると考えられる。

3. 議題2（全体セッション）：評価能力の開発・向上と評価におけるオーナーシップ

議題2では、アルナセラム・ラサパン・アジア太平洋評価協会（APEA）会長と、ハンス・ラングレン・OECD/DAC 事務局評価課長の発表により、評価能力の開発と向上が、ドナー国・パートナー国の双方にとって重要である事が示された。また発表では、評価におけるパートナー国のオーナーシップとそれを強化するための鍵となる取組についても強調された。発表に続いて、コメンテーターのバンチョン・アモンチーウィン・タイ国際開発協力機構計画・

モニタリング部長は、この議題に関する見解を述べた。湊直信国際大学客員教授・日本評価学会理事が司会を務め、議論が行われた。

議論の主な論点と提案は以下の通りであった。

- 1) 評価能力の開発のための多様なアプローチ
- 2) 評価能力の強化を支援する3つのアプローチの共有
 - 戦略的な枠組みの中で行動を起こすこと
 - 効果的な支援を実現すること
 - 結果とより長期的な取組に焦点を置くこと
- 3) プログラム設計段階における評価の主流化
- 4) 評価的思考及び評価文化を確立する必要性
- 5) より良い報告システムを含む、評価の革新の必要性
- 6) 評価能力向上のために、技術的能力を超えた、倫理や感受性といった側面の必要性

4. 議題3 (分科会-1) : エビデンスに基づく政策策定のためのインパクト評価の活用

議題3では、国際協力機構（JICA）の2名の評価専門家により発表が行われた。まず、正木朋也国際協力機構評価部国際協力専門員により、国際開発プロジェクトの様々な領域において、近年その応用が急速に普及しているインパクト評価（IE）の基礎と国際潮流が紹介された。続いて、嶋谷哲国際協力機構評価部次長により、ケーススタディとしてJICAが近年行ったインパクト評価の事例が紹介された。発表に続いて、コメンテーターのハンス・ラングレン・OECD/DAC事務局評価課長は、インパクト評価の現在の立場について言及し、同じくコメンテーターのロランド・トゥンパラン・フィリピン国家経済開発庁次官は、克服すべきインパクト評価の限界について強調した。村岡敬一外務省大臣官房ODA評価室室長が司会を務め、議論が行われた。

出席者からは、以下の論点について様々なコメントが寄せられた。

- 1) エビデンスに基づく医療（EBM）モデルの社会経済開発分野への適用性
- 2) 外部有効性に関する課題
- 3) 予算との関連
- 4) より良いサービスを提供するための知識を得ることに貢献すると期待されるインパクト評価

5. 議題4 (分科会-2) : 環境・気候変動プロジェクトの評価

議題4では、2名の発表者によって、アジア・大洋州諸国における環境・気候変動プロジェクトに関わる事例が紹介された。遠藤功公益財団法人地球環境戦略研究機関主任研究員は、気候変動対策の開発計画への主流化について発表を行った。続いて、レドゥア・ヴァカロロマ・フィジー財務省ODAユニット長により、フィジーにおける環境・気候変動プロジェクトの評価の仕組みに関する発表が行われた。コメンテーターの廣野良吉議長により、この議題に関連する幾つかの指摘が行われた後、湊直信国際大学客員教授・日本評価学会理事の司会のもと、議論が行われた。

議論においては、パリで行われている COP21 において合意に達することの重要性を含む、以下の論点について質問やコメントが寄せられた。

- 1) フィジーやフィリピンの事例により示されたとおり、教訓を共有することの重要性
- 2) 気候変動適応及び、防災のために要求される科学的根拠に基づいたアプローチの必要性
- 3) 因果関係における帰属問題など、依然として現存する困難さ
- 4) 多くのパートナー国にとって、気候変動の適応策は緩和策より重要であるということ、ただし COP21 において小島嶼開発途上国 (SIDS) によって強調されたとおり、SIDS にとってはグローバルなレベルでの緩和策も不可欠である

6. 議題 5 (全体セッション) : SDGs 達成に向けた評価の新たな課題

議題 5 では、持続可能な開発目標 (SDGs) が掲げる壮大な目標 (17 のゴールと 169 のターゲット) に鑑み、インドラン・ナイドー国連開発計画 (UNDP) 評価部長は、戦略的なアプローチとあらゆるステークホルダーの参加、そして評価を最大限に活用することが、SDGs の目標達成のために重要である事を強調した。続いて、源由理子明治大学教授・日本評価学会副会長の発表では、SDGs へのアプローチとして革新的・変革型の評価を用いることが提案された。発表に続いて、コメンテーターの西野恭子国際協力機構評価部部長は、この議題に関する見解と JICA の取組を紹介した。廣野良吉議長が司会を務め、活発な質疑が行われた。

議論の主要な論点は、以下の通りであった。

- 1) 評価と開発効果から得た教訓は、特にパートナー国においてより良い開発モデルを形成し、SDGs を達成するのに貢献すること
- 2) 全ての受益者の利益のための包括的なアプローチの必要性
- 3) 政策策定、実施、モニタリング、そして評価における参加型アプローチの必要性
- 4) 政策やプログラムレベルでの協力の結果を最大化するための、全体的なアプローチの必要性
- 5) SDGs の体制下において、評価における国際協力、特に南南協力を強化することの必要性
- 6) 現在の評価ガバナンス制度の見直しの必要性

7. 閉会セッション

廣野良吉議長が、議長サマリーの草案を読み上げ、各国及び地域での評価の質の向上に向けて、参加国政府、国際機関そして評価協会が引き続き対話を続けることを確認した。さらに議長は、活発かつ示唆に富む発表や議論が行われた事に対して感謝の意を表すると共に、アジア・大洋州諸国からの全参加者に対して、未だ評価協会や評価ネットワークが構築されていない国々においては、可能な限り早期に APEA という地域フォーラムの下で、それらの組織が設立されるよう要請した。

最後に、豊田欣吾外務省国際協力局審議官が閉会の挨拶を行い、専門知識や経験を共有することでワークショップに貢献した全ての参加者に対して感謝の意を表した。

発表要旨

(発表順)

発表-1: 「ODA の政策・事業レベルの評価と評価結果のフィードバックメカニズム」

村岡 敬一 外務省大臣官房 ODA 評価室 室長

日本の ODA の管理改善を図る為、外務省と国際協力機構（JICA）はそれぞれの組織令や機構法に則って、ODA 評価体制を確立している。外務省 ODA 評価室は、政策及びプログラムレベルの評価を実施し、JICA はプログラム及びプロジェクトレベルの評価を実施している。両組織にとって ODA 評価は、評価から得られた教訓を政策立案過程及びプログラムとプロジェクトの実施過程の PDCA サイクルにフィードバックするための必要不可欠な要素である。

本発表では、外務省が実施する政策レベルの評価におけるフィードバックの好事例を紹介し、評価と施策決定過程までのリンケージを考察した。また、JICA 評価の教訓から得られたナレッジ教訓の抽出過程についても紹介した。

パートナー国における評価の能力開発を促進するサポートプログラムの発表に続き、本発表者は日本が現在直面している評価に関する様々な課題について本ワークショップの参加者と共有するとともにエビデンスに基づく政策立案に向けて、実現可能な解決策を考えることを期待している。

最後に、SDGs に掲げられた「誰一人取り残さない」より良い世界を築き上げるために、評価の教訓を活用して革新的な知識を創造することを提唱した。

発表-2: フィリピンにおける評価政策フレームワーク:エビデンスに基づく意思決定の支援

ロランド・トゥンパラン フィリピン国家経済開発庁 次官

この数十年において、フィリピン政府の M&E（モニタリング・評価）の主な課題は、プロジェクトレベルのインプット・アウトプット型 M&E からプロジェクトの結果重視の M&E へ、また、これと同時にセクターベースの結果重視の M&E へとシフトしてきた。これらの変革の後期にはフィリピン政府の方向性や能力が向上し、統合された分野別の結果による M&E フレームワークを達成する開発評価の動きがより高まってきた。今日では、モニタリングおよび評価のみならず、公共セクターの管理のすべてのフェーズにおいて、開発結果も管理するというアプローチの強化が継続的に行われている。また、国際的にも支援と開発の効率化に取り組まれていることで、フィリピン政府の各省庁と開発パートナー間の調整や資源共有の環境がより改善されてきた。

フィリピン政府は引き続き結果重視の課題に取り組み、官僚制度で成果をもたらしてきた長年の経験から得た教訓を生かしていく。特に強調すべきは、結果重視の成果管理システム（行政命令 No.25）や業績連動型予算編成などの成果である。これらは各部門や個人の年間実績を測定する担当省庁の実行ユニットによって実施され、成果をあげた者にはインセンティブが与えられる。計画立案においては、フィリピン開発計画に掲げられた開発目標の達成状況を測定、追跡する指標フレームワークとなる結果表（Result Matrices）が用いられてきた。計画の年次評価は、社会経済レビューの実施により行われる。フィリピン政府と開発パートナーの協働による評価は、フィリピン政府の M&E システムの強化に大きく寄与するものであった。

今後も、評価に関わる多くの活動を実施し、フィリピン政府と開発パートナー間で継続的なパートナーシップや協力関係を保ちつつ、フィリピンの国家評価政策フレームワークや付随するイニシアティブを持つことで、意思決定においてエビデンスを制度的に活用するための確固たる基盤が確立されることを期待している。

発表-3：評価能力の開発（ECD）に関するパートナー国のオーナーシップと戦略

アルナセラム・ラサパン アジア太平洋評価協会 会長

評価は、必要不可欠なマネジメント・ツールとして十分認識されているとともに、昨今ではより多くの国々が公共セクターでのマネジメントに適用し、制度化しつつある。開発パートナーから支援を受けている国々は説明責任を果たす一環として、ドナーが提供したプログラムやプロジェクトの評価を実施することも求められている。しかしながら、持続可能な評価における国際的な経験からも、評価における課題を各国が自覚し、評価能力の開発（ECD：Evaluation Capacity Development）を実施するための戦略を持たない限り、被援助国内では十分に評価を適用、実施できないことが明らかになっている。

このような状況において、現代に適した方法で評価能力を向上するための重要な課題は、評価の指針を持ち、そして各国が国内で評価を実施し、制度化するための戦略を採択するよう各国に働きかけていくことである。これを実現するにはいくつかの道がある。

発表では、ECDの様々な側面について説明するとともに、ECDを成功させるためには各国がこれらの側面にどのように取り組むべきかを紹介した。また、各国でのECDの課題への取り組みにおいて、時期別の戦略についても説明した。最後に、パートナー国内でECDを制度化し、持続可能なものにするための効果的かつ持続可能な戦略として、ECDのための内在化された自己評価（ISE：Internalized Self-Evaluation）アプローチを紹介した。統合的なアプローチを用いることで、ISEは国内における持続可能なECDの推進のための、形成的／総括的評価の実践とシステムの戦略的な組合せを活用している。

発表-4：評価能力の開発と強化

ハンス・ラングレン OECD/DAC 事務局 評価課長

本発表はまず評価能力についての定義から始まり、なぜこれが重要なのか、これを妨げる要素は何かを特定し、評価能力についての注目が高まる中、最近の国際的な合意事項についても焦点をあてた。評価能力を強化するための取組について説明し、先進国が能力の開発および強化において、いかにパートナー国の取組を支援することができるかについて提言を行った。

発表-5：エビデンスに基づく実践 — 基礎と国際潮流 —

正木 朋也 国際協力機構評価部 国際協力専門員

このセッションではエビデンスに基づく実践（EBP）の生まれた背景と歴史も踏まえ、インパクト評価（IEs）の世界的動向を紹介した。EBP と IEs による意思決定の基本となる、エビデンスに基づく医療（EBM）の始祖らが提唱していた協同意思決定の概念モデルにも触れた。

要点：

- 国際開発領域の IE を含む EBP はさまざまな領域で応用され、急速に普及している。
- EBM のオリジナル基本概念モデルは IE でどのような意思決定を行うべきかの示唆を与える。与えられた場において専門家と関係者相互による協同意思決定を行うことが重要である。
- なぜランダム化比較試験（RCTs）の方法が使われるか？なぜなら、RCTs はバイアスの影響を抑え内部妥当性を担保することが可能なインパクト評価手法であるから。
- クラスターRCTs は国際開発領域の IEs において急速に普及しつつある。

最後に「統計学的有意差」の意味と留意点について触れた後、IEs の代表的な参考文献なども紹介した。

発表-6：インパクト評価 — ケーススタディ —

嶋谷 哲 国際協力機構評価部 次長

本セッションでは、JICA が行った近年の2件のインパクト評価をケーススタディとして紹介した。

[ケース 1]

- プロジェクト：持続的な 3R 活動推進事業（モザンビーク）
- 目的：3R 推進の最も効率的な方法をインパクト評価及びコスト便益分析から特定する。
- 結果：3つの候補の中から、最も効率的な方法が特定化された。

[ケース 2]

- プロジェクト：ARMM 平和・社会開発基金事業（フィリピン）
- 目的：紛争地域におけるコミュニティベースのインフラ事業の効果測定
- 結果等：いくつかの正の効果が観察された。インパクト評価の結果から今後の同類事業のデザイン改善に向けた示唆を得ることができる。

発表-7：気候変動対策の開発計画への主流化

遠藤 功 公益財団法人地球環境戦略研究機関 主任研究員

気候変動に起因する豪雨などの近年の異常気象による、例えば、農作物やインフラ・建物等への被害を通じた負の影響が自然界や社会ですでに顕在化している。こうした中、世界中で、適応への取り組みが、多くの場合、防災・減災に関する既存事業に含まれる形で次第に強化されつつある。そうした取り組みの一環として、アジア太平洋地域における多くの国々がすでに国別適応計画（NAP）またはそれに類する政策を立案し、大洋州では、地域戦略の策定が進められている。

これらの国家・地域戦略には、最重要課題の一つとして、人命や資産に多大な被害をもたらす河川及び沿岸洪水への対策が掲げられている。こうした洪水リスクへ効果的に適応するためには、対策立案の基礎となる科学的知見が不可欠である。シナリオ分析やリスク評価などの実用的な手法を活用した体系的なプロセスの適用によって問題に対する理解が深まり、リスクへの適切な措置が可能になる。開発規制や、降雨の流出を軽減する措置などの土地区画規制の強化が、推定される気候変動の影響（洪水）を回避または緩和するうえで有効である。また、関係する地方自治体間が協力し、各々の土地利用を調和させることが対策の効果的な実施に重要である。本発表では、統合的なアプローチの土地利用計画への適用例を通じて、気候変動対策の立案に向けた科学的知見の具体的な活用方法を紹介した。

発表-8：フィジーにおける環境・気候変動プロジェクトの評価

レドゥア・ヴァカロマ フィジー財務省 ODA ユニット長

環境および気候変動プロジェクトの評価について、フィジーの経験を中心に紹介した。公的資金の透明性や説明責任は、常にフィジーにおける開発アジェンダの中心にある。過去数年間にわたる経験から教訓を得るとともに、草の根レベルで実施することを開発目標が確実にするために必要なイニシアティブがとられてきた。フィジーでは、多くの環境および気候変動プロジェクトは開発パートナーによって支援されている。このため、プロジェクトやプログラム開始から成功裡に完了するまでは、これらの支援資金について適切な説明責任を果たすことが重要である。また、フィジーへのODAは毎年安定的に増加していることもあり、これらすべての開発支援を適切にモニタリングすることが必要である。

発表-9：SDGs 達成に向けた UNDP の役割

インドラン・ナイドー 国連開発計画 評価部長

持続可能な開発に関する2030アジェンダの高く野心的な目標を達成するため、国家レベルで主導し、かつ幅広い関係者の参加を得た堅固かつ信頼性の高いモニタリングおよび評価システムを開発するための戦略的アプローチが重要である。

また、ミレニアム開発目標の国単位での達成状況を支援する上での UNDP の役割について、最近行われた独立評価について触れるとともに、UNDP における実績、課題や教訓、また SDGs と共に前進するための UNDP の中心的な役割の継続について焦点をあてた。

発表-10：SDGs における変革型評価（Transformative evaluation）の適用とその課題

源 由理子 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 教授・日本評価学会 副会長

SDGs では、異なるアクター間の協働パートナーシップによる社会運営への取組が明確に示されている。SDGs の壮大な目標を踏まえ、多様な主体が関わる開発の評価に適している方法論について、特に国もしくは地方レベルでの政策評価を念頭に検討してみたい。

評価はより良い社会的介入（活動、事業、政策など）のために行われるものである。評価情報は、何らかの社会的介入の改善のために最大限に活用されなければならない。評価の方法論は、

社会的介入の戦略やその目的によって多様である。最も適した方法論を選択するためには、評価対象となる SDGs を「介入の理論」、「価値の理論」、「活用の理論」の三つの評価理論から検討し、介入の特徴を踏まえる必要があるだろう。

SDGs の包括性あるいは統合的アプローチには、持続的開発、社会的に脆弱な立場にある人々との連帯、民主的統治、そしてすべての関係者の参加などの概念が含まれている。したがって、評価情報の潜在的な活用者は政府のみではなく、民間企業や市民社会も含まれる。その開発の過程では、それらアクター間の相互作用的な状況を常に生み出していくインターアクティブ・ガバナンスへの変容が求められているのではないか。それが、持続的開発と並行して SDGs が求める価値のひとつであろう。

そのような変革型の社会的介入を評価するアプローチとして、変革型評価 (transformative evaluation) を提案したい。このアプローチは、政策評価理論として広く活用されている「プログラム評価理論 (Program evaluation theory)」と、そのひとつの方法論である「参加型評価 (Participatory evaluation)」のアイデアを取り入れたものである。変革型評価では、評価の焦点はアウトカムやインパクトのみではなく、改善のために必要となる介入の設計や実施プロセスの評価も重要である。また、主なアクターの評価活動への参加は、熟議をとおし、彼ら自身の中に学習プロセスの場を生み出す。言い換えれば、評価プロセスそのものが変容の過程になるのである。そのような評価を適用していく課題としては、SDGs とリンクした政策過程の強化と評価の統合、評価能力の構築、評価を民社的な社会改善をもたらす手段として位置付けることができる「評価文化」の醸成が挙げられよう。

モデレーター／発表者プロフィール

廣野 良吉

成蹊大学 名誉教授・アジア太平洋評価協会 前会長

成蹊大学名誉教授。シカゴ大学大学院経済学研究科卒業。日本の開発協力と海外の国際開発課題および評価について広範な実務経験を持つ。国内では、経済審議会、対外経済協力審議会、中央環境審議会をはじめ各種審議会委員、国際開発学会会長、日本評価学会副会長を歴任。海外では、国連経済社会理事会開発政策委員会議長を務めたほか、アジア太平洋経済社会委員会、国連開発計画等、数多くの国際機関にて上級管理職を務め、国際開発協会理事、国際開発評価協会副会長、アジア太平洋評価協会会長を歴任。また、海外の大学にて客員教授として教鞭を執る。

湊 直信

国際大学 客員教授・日本評価学会 理事

国際大学客員教授。慶應義塾大学経済学部、国際大学（大学院）を卒業。（財）国際開発高等教育機構において、国際開発分野での政策研究、政策研究大学院大学、名古屋大学等での教育、アジア、アフリカでの開発コンサルティング業務を行う。特に ODA 評価の手法開発、評価業務に携わり、外務省大臣官房 ODA 評価室長を勤める。日本評価学会理事、アジア太平洋評価協会副会長、（公財）国際通貨研究所客員研究員。

（発表順）

村岡 敬一

外務省大臣官房 ODA 評価室 室長

1980 年、国際協力機構（当時の国際協力事業団、現 JICA）に入団。現職（2015 年 1 月～）以前は、JICA にて企画・評価部援助協調室長、広報室長、公共政策部次長、評価部長等、数多くの役職を歴任。海外では国連日本政府代表部、在エジプト日本大使館や JICA オーストリア事務所での勤務経験がある。2003 年から 2005 年の間、国際原子力機関（IAEA）事務局長に技術協力政策や戦略を助言する常設技術協力諮問委員会のメンバーを経験。

ロランド・トゥンパラン

フィリピン国家経済開発庁 次官

投資調整委員会（ICC:Investment Coordination Committee）技術部会、フィリピン国家経済開発庁（NEDA:National Economic and Development Authority）役員会の省庁間調整委員会の会長を務め、公共セクター（および官民セクター）投資および、インフラ委員会技術部会を担当。また、個々の国家支援戦略およびプログラムの策定、プログラミング、モニタリング、評価のための多国間および二国間国際開発組織に対する政府のメインカウンターパートでもある。現在は、効果的な開発協力のグローバル・パートナーシップにおける運営委員会、開発成果の管理に関するアジア太平洋地域調整委員会のメンバーでもある。

アルナセラム・ラサパン

アジア太平洋評価協会 会長

米国ピッツバーグ大学の行政・財務分野において博士号取得。世界銀行、IMF、ADB、AfDB、UNDP、UNICEF、CIDA、SDA、BTC、AusAID、ASEAN、ILOなど、あらゆる主要な国際および二国間開発組織を支援してきた。統合的な結果重視マネジメント、実行予算、モニタリングおよび評価、公共セクターの変革の分野での国際的な実績を持つ。マレーシア評価協会（Malaysian Evaluation Society）の創立時の代表および国際評価協会の創立メンバー。マレーシア科学技術大学で教鞭を執る。

ハンス・ラングレン

OECD/DAC 事務局 評価課長

40以上の省庁、二国間および多国間の開発組織からの評価担当マネージャーおよび専門家を統括するOECD/DAC開発評価ネットワークを管理する。DAC評価原則、評価および結果重視マネジメントやDAC評価の品質基準の重要な用語についての単語集作成を含む、開発評価の分野で規範的成果物についての草案作成や合意形成プロセスをリードしてきた。また、大規模な国際評価に貢献するとともに、評価政策やシステムに関する二国間および多国間開発組織への進言も行う。

正木 朋也

国際協力機構評価部 国際協力専門員

外務省ODA評価有識者会議委員2年間を含め、国際保健および評価を専門として20年以上の経験を持つ。2011年から日本評価学会理事。

鳴谷 哲

国際協力機構評価部 次長

日本のドナー機関（OECF、JBIC、JICA）にて20年以上の経験を持つ。評価業務にも4年以上従事。

遠藤 功

公益財団法人地球環境戦略研究機関 主任研究員

社会経済面を中心に環境保全における活動に従事。国連と世界銀行を経て、（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）勤務。国連では、黄海における地域戦略的行動計画（Strategic Action Program for the Yellow Sea Large Marine Ecosystem）の策定に従事し、世界銀行では、オゾン層破壊物質の撤廃に向けた事業に参画した。現在、ローカルレベルでの気候変動政策の適応と緩和の統合的な実施を促すためにフィリピンでの事業を推進している。

レドゥア・ヴァカロロマ

フィジー財務省 ODA ユニット長

様々な政府省庁を経験したのち、2013年3月に財務省に入省。政府が受領したODAの効率的な管理のための、政策立案を含む全体的な管理および統括を行う部門に所属する。大学で商学を学んだ後、ガバナンスに関する修士号を取得。

インドラン・ナイドー

国連開発計画 評価部長

世界中に事務所を持つ UNDP における、地球規模課題、テーマ別、および国別評価を含む、すべての独立評価機能を統括する。国連評価グループ (UNEG : United Nations Evaluation Group) の副会長を務める。国際的な評価および開発の統率、管理、教育、情報提供において 20 年の経験を持ち、IPDEP (International Programme for Development Evaluation Training) の客員教授でもある。

源 由理子

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 教授・日本評価学会 副会長

国際協力事業団（現国際協力機構）、国際開発高等教育機構（FASID）等を経て現職。専門は評価研究、社会開発論。長年、国際開発分野における評価制度・手法の開発と調査研究に従事。近年では、日本国内の政策評価や行政・市民による協働型評価の実践と理論の研究に取り組む。東京工業大学社会理工学研究科修了。

参加者リスト

議長

Country	Organization	Title	Name
Japan	Seikei University, Asia Pacific Evaluation Association (APEA)	Professor Emeritus, Former President	Dr. Ryokichi HIRONO (Mr.)

主催者代表

Country	Organization	Title	Name
Japan	Ministry of Foreign Affairs	Parliamentary Vice-Minister for Foreign Affairs	Mr. Masakazu HAMACHI
Japan	International Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs	Deputy Director-General	Mr. Kingo TOYODA

発表者／モデレーター

Country	Organization	Title	Name
Japan	International University of Japan, Japan Evaluation Society (JES)	Visiting Professor, Executive Director	Mr. Naonobu MINATO
Japan	ODA Evaluation Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs	Director	Mr. Keiichi MURAOKA
Japan	Evaluation Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)	Director General	Ms. Yasuko NISHINO
Japan	Evaluation Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)	Deputy Director General	Mr. Satoshi SHIGIYA
Japan	Evaluation Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)	Senior Advisor	Dr. Tomoya MASAKI (Mr.)
Japan	Meiji University, Graduate School of Governance Studies, Japan Evaluation Society (JES)	Professor, Vice President	Dr. Yuriko MINAMOTO (Ms.)
Japan	Institute for Global Environmental Strategies (IGES)	Senior Policy Researcher	Mr. Isao ENDO
Fiji	ODA Unit, Budget Division, Ministry of Finance	Acting Chief Economic Planning Officer	Mr. Ledua VAKALOLOMA
Philippines	National Economic and Development Authority (NEDA)	Deputy Director-General	Mr. Rolando G. TUNGPALAN
Malaysia	Asia Pacific Evaluation Association (APEA)	President	Dr. Arunselam RASAPPAN (Mr.)
International Organization	Development Assistance Committee (DAC)/OECD	Manager of the DAC Evaluation Network	Mr. Hans LUNDGREN
International Organization	United Nations Development Programme (UNDP)	Director of Independent Evaluation Office (IEO)	Dr. Indran A. NAIDOO (Mr.)

本国参加者／駐日大使

Country	Organization	Title	Name
Bangladesh	FABA-1 Branch, Economic Relations Division, Ministry of Finance	Deputy Secretary	Mr. Md Ruhul AMIN
Bhutan	Gross National Happiness Commission	Chief Planning Official	Mr. Pasang DORJI
Cambodia	Asia Pacific and Oceania Countries Department, The Council for the Development of Cambodia (CDC)	Director	Ms. Phana VEUNIDA
Cook Islands	Development Coordination Division, Ministry of Finance and Economic Management	Development Programme Manager	Ms. Miriama Michelle TUTANGATA INJIMO
India	Department of Economic Affairs, Ministry of Finance	Under Secretary	Mr. Sudhira Kumar SAMANTARAY
Indonesia	National Development Planning Agency (Bappenas)	Director	Ms. Yohandarwati
Laos	Department of International Cooperation, Ministry of Planning and Investment	Director of Division	Dr. Arounyadeth RASPHONE (Mr.)
Malaysia	Economic Planning Unit Prime Minister's Department	Assistant Director	Ms. Faraanida binti MOBIN
Maldives	Ministry of Foreign Affairs	Assistant Director	Ms. Aminath
Marshall Islands	Ministry of Foreign Affairs	Bilateral Affairs, Foreign Service Officer	Ms. Anjanette Celles DAVIS
Micronesia	Embassy of the Federated States of Micronesia in Japan	Ambassador	H.E. Mr. John FRITZ
Mongolia	ODA Policy Division, Ministry of Finance	Division Director	Ms. Munkh-Orgil ZORIG
Myanmar	Ministry of National Planning and Economic Development	Director	Mr. Aung Khing TUN
Nauru	Department of Foreign Affairs and Trade	Director of Regional Affairs	Mr. Onassis DAME
Nepal	Ministry of Finance	Under Secretary	Mr. Lal Bahadur KHATRI
Niue	Treasury Department	Financial Accountant	Ms. Doreen SIATAGA
Pakistan	Ministry of Finance, Revenue, Economic Affairs, Statistics and Privatization (Economic Affairs Division)	Joint Secretary	Mr. Syed Mujtaba HUSSAIN
Palau	Division of Foreign Affairs, Ministry of State	Chief	Ms. Jeraldine E. TUDONG
	Embassy of the Republic of Palau in Japan	Ambassador	H.E. Mr. Francis MATSUTARO
Papua New Guinea	Department of National Planning and Monitoring	Aid Coordinator	Ms. Barbara TIKI

本国参加者／駐日大使

Country	Organization	Title	Name
Philippines	National Economic and Development Authority (NEDA)	Director of the Monitoring and Evaluations Staff Division	Ms. Violeta CORPUS
Samoa	Embassy of the Independent State of Samoa in Japan	Ambassador	H.E. Mrs. Faalavaau Perina Jacqueline SILA-TUALAULELEI
Singapore	Ministry of Foreign Affairs	Technical Cooperation Officer	Ms. Sherry LIM
Thailand	Thailand International Cooperation Agency	Director of the Planning and Monitoring Branch	Mr. Banchong AMORNCHEWIN
	Thailand International Cooperation Agency	Development Cooperation Officer	Mr. Pischitpan SATCHANDRA
Tonga	Ministry of Finance and National Planning	Deputy CEO	Mr. Aholotu PALU
	Embassy of the Kingdom of Tonga in Japan	Ambassador	H.E. Ms. Tania Lanmanulupe 'o Talafolika TUPOU
Vanuatu	Treasury Division, Ministry of Finance	Debt Manager	Mr. John SIMELUM
Viet Nam	Foreign Economic Relation Department, Ministry of Planning and Investment	Principal Official	Mr. CAO Thanh Phu

略語一覧

略語	正式名称（英語）	正式名称（日本語）
3R	Reduce, Reuse, Recycle	リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）
APEA	Asia Pacific Evaluation Association	アジア太平洋評価協会
ARMM	Autonomous Region in Muslim Mindanao	イスラム教徒ミンダナオ自治地域
EBM	Evidence-based Medicine	エビデンスに基づく医療
EBP	Evidence-based Practice	エビデンスに基づく実践
ECD	Evaluation Capacity Development	評価能力の開発
IE	Impact Evaluation	インパクト評価
ISE	Internalized Self-Evaluation	内在化された自己評価
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
M&E	Monitoring and Evaluation	モニタリング・評価
NAP	National Adaptation Plan	国別適応計画
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD/DAC	Organisation for Economic Co-operation and Development / Development Assistance Committee	経済協力開発機構／開発援助委員会
PDCA	Plan-Do-Check-Act	計画 - 実施 - 評価 - 反映
RCTs	Randomized Controlled Trials	ランダム化比較試験
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SIDS	Small Island Developing States	小島嶼開発途上国
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画